

セブン&アイグループの価値創造プロセス

当社グループは、社会課題や環境変化をビジネスの機会としてとらえ、多様な人財やノウハウを経営資源として結集・活用し、他に類を見ない新しい商品やサービス(価値)を創造しています。これにより、当社グループは常にお客様の立場に立って、新たな体験価値を提供することで、国内外の地域社会に貢献するとともに、資源の効率的な利用による環境負荷の低減および社会インフラとしての本業を通じた社会課題解決への貢献等を図っています。

当社の強み

社会関係資本

- 多様なお客様との接点
来店客数
グローバル約5,680万人/日^{*1}

人的資本

- 多様な人財による主体的な能力・生産性向上
連結従業員数^{*2} 170,757名

知的資本

- 多様な事業展開によるグループシナジー
- チームマーチャンダイジングによる高い技術と知恵を結集した商品開発力
セブンプレミアム商品売上
1兆3,800億円^{*3}
- グローバルな7-Eleven 商標・ブランド
- 加盟店とともに成長していくフランチャイズシステム

製造販売資本

- グローバルな店舗展開
グローバル約80,000店舗^{*1}
- セブン-イレブン・ジャパンの優れたパートナー企業との協働による高品質かつ安定的な商品製造インフラ
国内製造工場：177工場^{*4}
(うちセブン-イレブン商品だけを製造している工場：163工場)

財務資本

- 強固なキャッシュ創出力
連結営業キャッシュフロー
7,364億円^{*3}

外部環境

世界的な潮流

- 環境課題の深刻化
- サステナビリティへの意識の高まり
- テクノロジーの進展
- 価値観の多様化
- カンントリーリスクの増加・顕在化

国内の消費・競争環境

- 人口減少・少子高齢化
- 都市部への人口集中、地方の過疎化
- 家事・食の外部化
- 働き方の多様化
- 業種業態を超えた競争

コロナに伴い加速する変化

- 健康、安全・安心への想い
- デジタル消費、デリバリーの浸透
- 非接触・リモート社会
- レジリエンスの必要性
- 小商圏化とその多様化

グループ重点戦略

新たな「成長領域」への挑戦

海外CVS事業戦略

次の「便利」の扉を開く

国内CVS事業戦略

いま求められる「食」への挑戦

グループ食品戦略

豊かな「生活拠点」の創出

大型商業拠点戦略

ラストワンマイルへの挑戦

オンデマンド配送サービスの拡大・ネットスーパー(BOPIS)^{*5}の強化

顧客基盤

北米1日あたり: 990万人 ^{*3}	国内1日あたり: 2,220万人 ^{*3}
---------------------------------	-----------------------------------

お客様接点の拡大

DX・金融戦略

コーポレートガバナンスの更なる強化/経営戦略と連動した人財政策

サステナブル経営

企業の持続的成長と持続可能な社会の両立

マテリアリティ P60

G コーポレートガバナンス

経営陣

取締役会

監査役会

中長期的企業価値向上の仕組み

誠実な経営体制による客観的なモニタリング

モニタリング

社是

私たちは、お客様に信頼される、誠実な企業でありたい。
 私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される、誠実な企業でありたい。
 私たちは、社員に信頼される、誠実な企業でありたい。

ステークホルダーとの真摯な対話から得た新たな流通サービス創造の学びが経営資源に蓄積され、持続的な成長を実現

^{*1} 2022年2月期。ライセンス(セブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)が各国で運営している店舗を含む。
^{*2} 2022年2月末現在。パートタイマー(月間163時間換算による月平均人員)を含む。
^{*3} 2022年2月期
^{*4} 2022年2月末現在
^{*5} Buy Online Pick-up In Store: オンラインで購入した商品を店舗で受け取る仕組み

ステークホルダー
アウトプット

加盟店
ムリ・ムダ・ムラをなくし資源の効率的な利用

従業員
常にお客様の立場に立って新たな体験価値を提供
国内外の地域社会への貢献

お客様
社会インフラとしての機能発揮
働きがいを高め生産性を向上

お取引先
株主投資家

地域社会

アウトカム
E 環境—環境負荷低減
2050年の目指す姿: 脱炭素・循環経済・自然共生社会
目標等 P64 実績等 P131

GREEN CHALLENGE 2050

私たちの挑戦で、未来を変えよう。

店舗運営に伴うCO₂排出量 **実質ゼロ**
(2013年度比)
【実績】2022年2月期
24.2%削減^{*6}

オリジナル商品^{*7}で使用する容器の環境配慮型素材^{*8} **100%使用**
【実績】2022年2月期
28.9%使用

食品廃棄物リサイクル率 **100%**
【実績】2022年2月期
食品リサイクル率57.1%^{*9}

食品廃棄物 **75%削減^{*10}**
(2013年度比)
【実績】2022年2月期
18.2%^{*9}

オリジナル商品^{*7}で使用する持続可能性が担保された食品原材料 **100%使用**
【実績】2022年2月期
20.3%

お客様

グループ売上 **14兆2,432億円**
ネットコンビニ「7NOW」取扱アイテム **約2,800アイテム**

社会インフラの提供

セブンあんしんお届け便
【実績】2022年4月末現在
1道2府37県109台
イトーヨーカドーとくし丸
【実績】2022年2月末現在
45市区町村75台

安全・安心の提供

エシカルな社会づくり
イトーヨーカドー
「顔が見える食品。」
【実績】2022年2月末現在
232アイテム

S 社会—社会課題解決に貢献

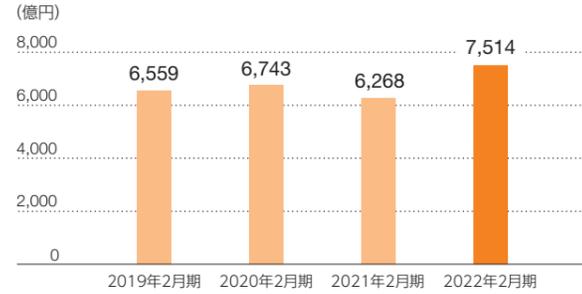
社内外の女性、若者、高齢者の活躍支援
女性管理職比率
【実績】2022年2月末現在
(グループ8社^{*11}合計)
係長級30.4%
課長級23.3%
部長級8.3%
2022年5月末現在
(グループ6社^{*12}合計)
執行役員14.4%^{*13}
役員12.9%^{*14}

重要指標

当社グループの重要指標(一例)をまとめています。

財務指標

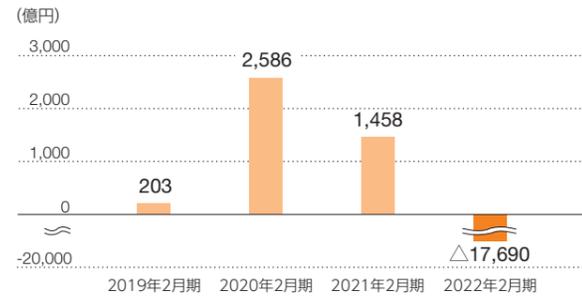
EBITDA



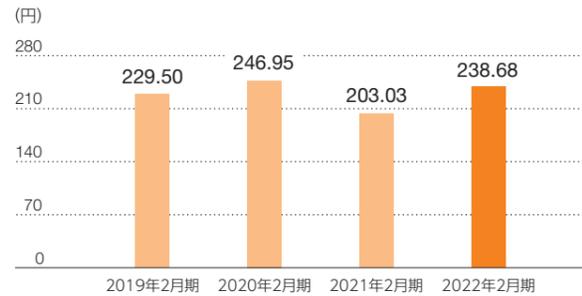
営業活動によるキャッシュ・フロー



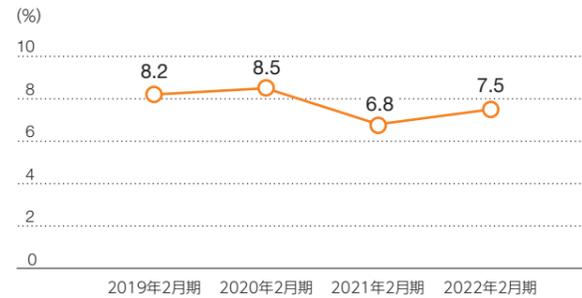
フリーキャッシュ・フロー※1



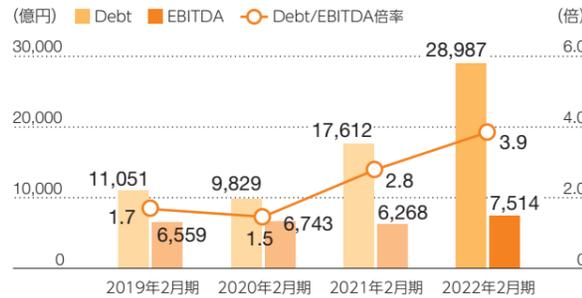
EPS (1株当たり当期純利益)



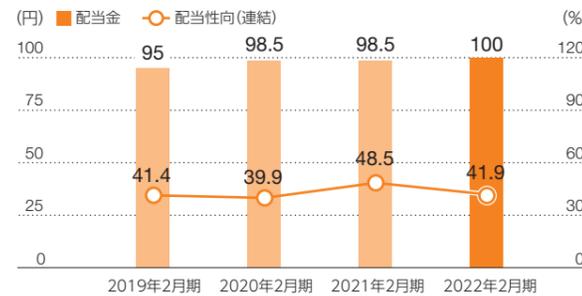
ROE



Debt/EBITDA倍率



1株当たり配当金推移



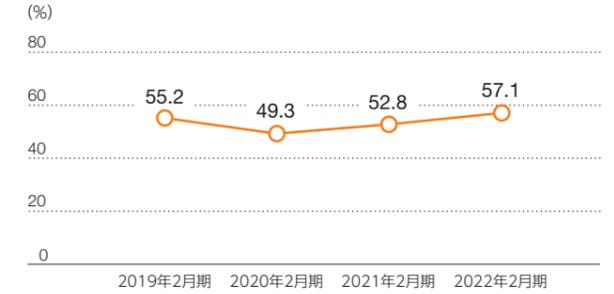
※1 フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

非財務指標

店舗運営に伴うCO₂排出量※2



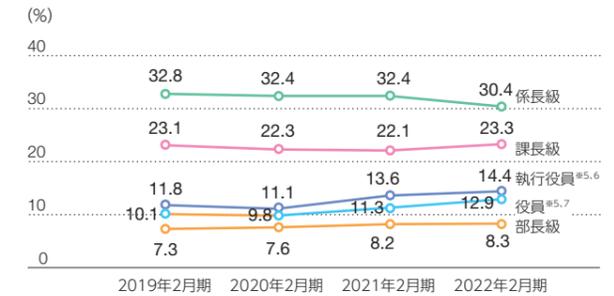
食品リサイクル率※3



店舗運営に伴う電気使用量※2



女性管理職比率※4



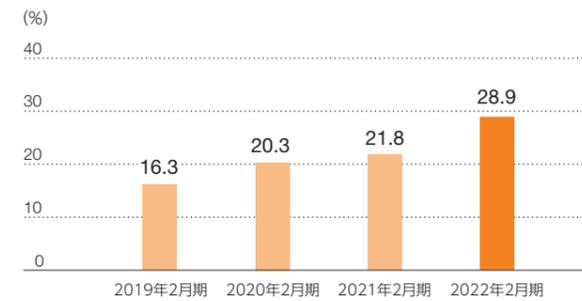
ペットボトル回収機による回収量



障がい者雇用率※8



オリジナル商品で使用する容器の環境配慮型素材の使用比率



※2 集計期間は4月～3月。前年4月から当年3月までの集計期間について当年2月期と表示しています。(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)ヨーク、(株)シェルガーデン、アイワイフーズ(株)、(株)そごう・西武、(株)赤ちゃん本舗、(株)パーニーズジャパン、(株)セブン&アイ・フードシステムズ、(株)ロフトの11社の合計値。(株)ヨークベニマルは、店舗および旧(株)ライフフーズの工場を含む。算出条件は、サステナビリティデータブックのデータ集に記載している各事業会社の環境関連データをご覧ください。
<https://www.7andi.com/sustainability/report.html>

※3 集計期間は4月～3月。前年4月から当年3月までの集計期間について当年2月期と表示しています。食品関連事業会社6社((株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)ヨーク、(株)シェルガーデン、(株)セブン&アイ・フードシステムズ)

※4 グループ8社((株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)そごう・西武、(株)赤ちゃん本舗、(株)セブン&アイ・フードシステムズ、(株)セブン銀行)合計

※5 役員・執行役員の女性比率は5月末現在、グループ6社((株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)ヨーク、(株)そごう・西武)合計

※6 取締役の執行役員は除く

※7 役員は取締役・監査役・執行役員の合計

※8 各年2月期の数値は同年の6月1日現在の数値。(株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)セブン&アイ・フードシステムズ、(株)テルベ(重度障がい者が働く特例子会社)5社によるグループ適用雇用率。

※9 バイオマス・生分解性・リサイクル素材・紙、等

財務ハイライト

(株)セブン&アイ・ホールディングス
2月28日または29日に終了した各会計年度

会計年度	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
百万円										
営業収益	4,991,642	5,631,820	6,038,948	6,045,704	5,835,689	6,037,815	6,791,215	6,644,359	5,766,718	8,749,752
営業利益	295,685	339,659	343,331	352,320	364,573	391,657	411,596	424,266	366,329	387,653
親会社株主に帰属する当期純利益	138,064	175,691	172,979	160,930	96,750	181,150	203,004	218,185	179,262	210,774
設備投資 ^{※1}	334,216	336,758	341,075	399,204	384,119	347,374	539,328	360,909	377,299	439,630
減価償却費 ^{※2}	155,666	147,379	172,237	195,511	207,483	213,167	221,133	226,475	235,504	292,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,406	454,335	416,690	488,973	512,523	498,306	577,878	576,670	539,995	736,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	(340,922)	(286,686)	(270,235)	(335,949)	(371,602)	(240,418)	(557,497)	(318,047)	(394,127)	(2,505,566)
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,032	(55,227)	(79,482)	(2,312)	(78,190)	(168,510)	(5,324)	(213,204)	690,542	937,077
フリーキャッシュ・フロー ^{※3}	50,484	167,648	146,454	153,023	140,921	257,888	20,381	258,623	145,868	(1,769,089)
会計年度末										
総資産	4,262,397	4,811,380	5,234,705	5,441,691	5,508,888	5,494,950	5,795,065	5,996,887	6,946,832	8,739,279
自己資本 ^{※4}	1,891,163	2,095,746	2,299,662	2,372,274	2,336,057	2,427,264	2,521,395	2,601,594	2,668,925	2,980,955
1株当たり情報										
円										
当期純利益	156.26	198.84	195.66	182.02	109.42	204.80	229.50	246.95	203.03	238.68
純資産	2,140.45	2,371.92	2,601.23	2,683.11	2,641.40	2,744.08	2,850.42	2,946.83	3,022.68	3,375.50
配当金	64.00	68.00	73.00	85.00	90.00	90.00	95.00	98.50	98.50	100.00
財務指標										
自己資本比率 ^{※4}	44.4%	43.6%	43.9%	43.6%	42.4%	44.2%	43.5%	43.4%	38.4%	34.1%
有利子負債比率(倍) ^{※4}	0.45	0.45	0.41	0.44	0.45	0.41	0.44	0.38	0.66	0.97
自己資本当期純利益率(ROE) ^{※4}	7.6%	8.8%	7.9%	6.9%	4.1%	7.6%	8.2%	8.5%	6.8%	7.5%
総資産当期純利益率(ROA)	3.4%	3.9%	3.4%	3.0%	1.8%	3.3%	3.6%	3.7%	2.8%	2.7%
連結配当性向	41.0%	34.2%	37.3%	46.7%	82.3%	43.9%	41.4%	39.9%	48.5%	41.9%

※1 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む

※2 2014年2月期より、当社および国内連結子会社(一部事業会社を除く)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

※3 フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

※4 自己資本=純資産-非支配株主持分-新株予約権

(注)・2014年2月期の通信販売事業は、貸借対照表のみ連結

・自己資本当期純利益率(ROE)および総資産当期純利益率(ROA)は期首、期末平均の自己資本および総資産より算出

・総資産は2020年2月期より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を適用。2018年2月期および2019年2月期は、遡及後の数値

・キャッシュ・フロー計算書は、2020年2月期より米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書:拘束性現金」を適用。

これに伴い2019年2月期以降の現金及び現金同等物に拘束性現金を含む

会社情報

会社概要

本店所在地

〒102-8452 東京都千代田区二番町8番地8
Tel : 03-6238-3000(代表)
URL : <https://www.7andi.com>

設立

2005年9月1日

従業員数【外、パートタイマー※】(2022年2月末現在)

(連結)83,635名[87,122名]
(単体) 969名[15名]
※月間163時間換算による月平均人員

資本金

500億円

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

株式関連情報 (2022年8月末現在)

発行済株式総数

886,441,983株

株主数

76,701名

上場取引所

東京証券取引所プライム市場(2022年4月4日より)

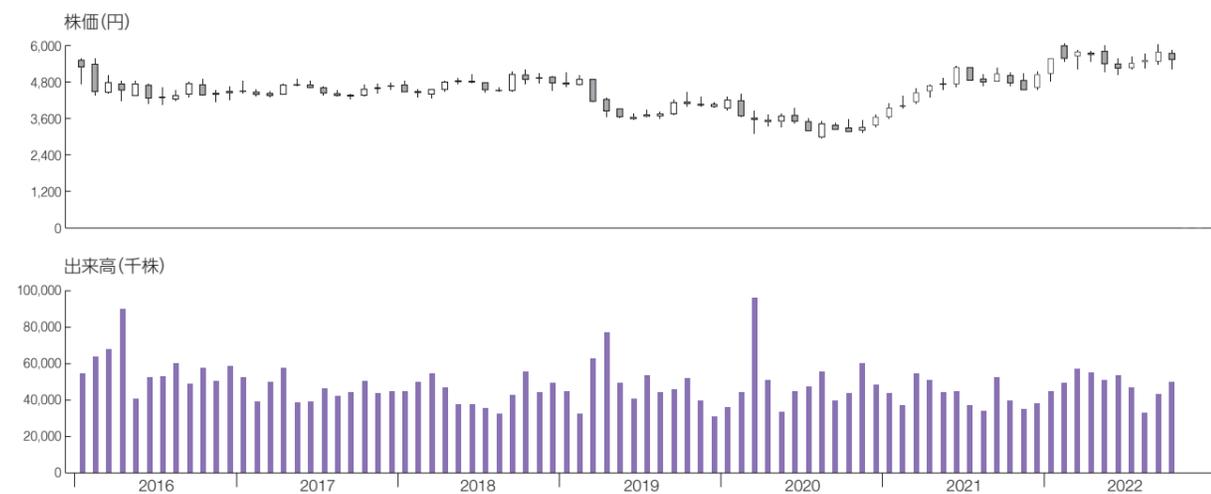
株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

定時株主総会

毎年5月

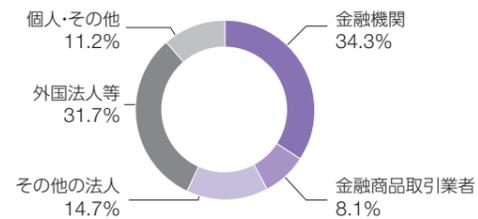
株価・出来高推移(東京証券取引所) (2022年10月末時点)



大株主の状況 (2022年8月末現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	129,331	14.6
伊藤興業株式会社	70,701	8.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	53,002	6.0
SMBC日興証券株式会社	34,633	3.9
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	20,609	2.3
日本生命保険相互会社	17,672	2.0
日本証券金融株式会社	17,319	2.0
伊藤 雅俊	16,799	1.9
VALUEACT CAPITAL MASTER FUND L.P.	16,761	1.9
三井物産株式会社	16,222	1.8

所有者別株式分布状況

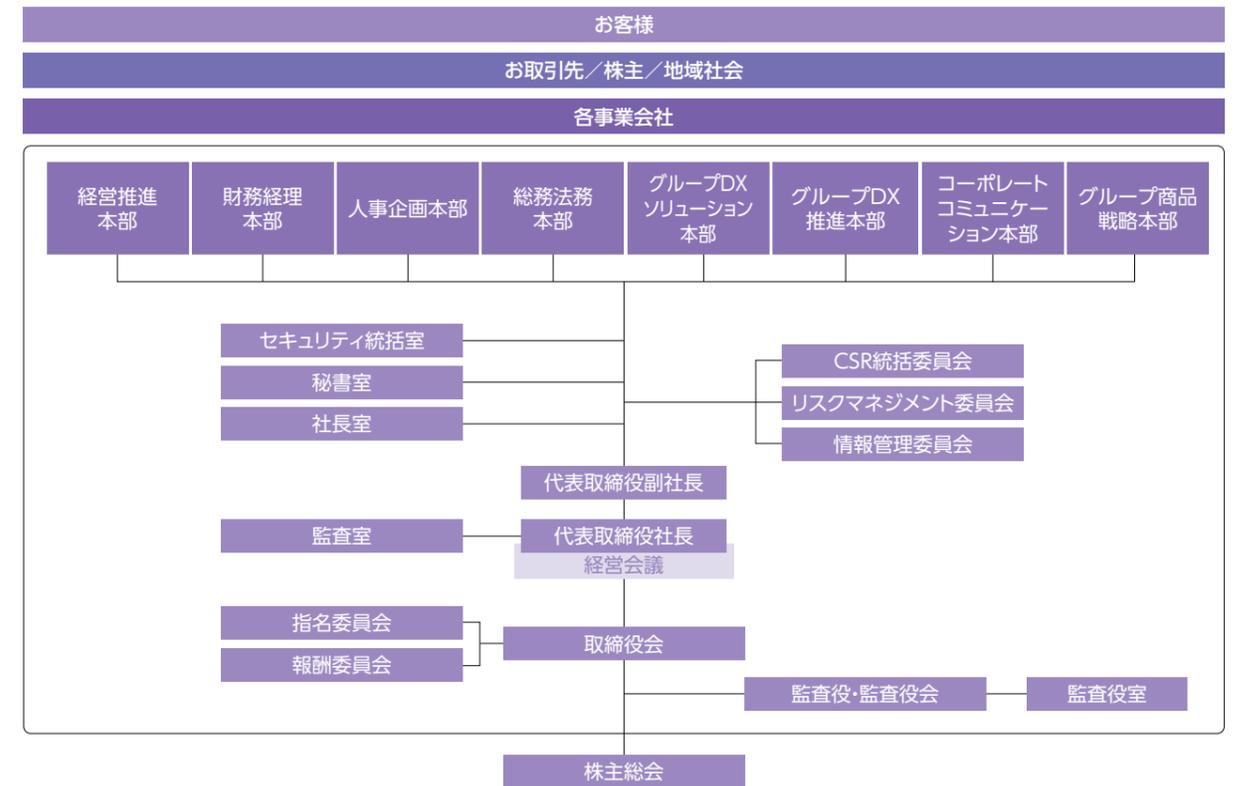


格付情報 (2022年9月末現在)

	S&P	Moody's	R&I	JCR
セブン&アイ・ホールディングス	長期 A	A2	AA-	AA
セブン・イレブン・ジャパン	長期 A			AA
	短期*	A-1	P-1	
7-Eleven, Inc.	長期 A	Baa2		
セブン銀行	長期 A		AA-	
	短期	A-1		

*セブン・イレブン・ジャパンの短期格付は7-Eleven, Inc.のCPプログラムの保証格付(2006年1月より)

当社組織図 (2022年12月1日現在)



本レポートと関連する開示資料

最新のIR資料
<https://www.7andi.com/ir/library.html>
当社の最新のIR資料をまとめてご覧いただけます。有価証券報告書、決算短信および決算補足資料などの決算情報を掲載しています。

コーポレートアウトライン
<https://www.7andi.com/ir/library/co/2022.html>
当社グループの事業活動と営業情報をまとめた年刊誌。

セブン&アイ経営レポート(本レポート)
<https://www.7andi.com/ir/library/mr.html>
ステークホルダーとの建設的な対話と誠実なガバナンスによる価値協創のための統合報告書。

サステナビリティWEBサイト
<https://www.7andi.com/sustainability/>
当社グループのサステナビリティ活動に関する情報を網羅的に発信するWEBサイト。

個人投資家のみなさま向けの開示資料

個人投資家向けWEBサイト
<https://www.7andi.com/ir/individual/>
個人投資家のみなさまへ当社グループの事業内容等をわかりやすくお伝えします。

株主通信「四季報」
<https://www.7andi.com/group/quarterly.html>
当社グループおよびグループ各社の最新の取り組みを紹介する株主通信を、3ヶ月ごとに株主のみなさまにお届けしており、毎月さまざまなテーマの特集を掲載しています。

こちらで紹介している開示資料はすべて当社ホームページに掲載しています。
<https://www.7andi.com/>